



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪田 繁 TEL 03(3281)3022
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	25,058	△9.9	3,337	△12.6	3,683	△10.0	2,392	△8.4
27年12月期	27,806	△20.5	3,819	△53.4	4,092	△51.5	2,611	△49.5

(注) 包括利益 28年12月期 2,459百万円 (60.7%) 27年12月期 1,530百万円 (21.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	91.41	90.26	5.6	6.5	13.3
27年12月期	99.75	98.86	6.3	7.1	13.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 0百万円 27年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	57,777	43,897	75.3	1,662.43
27年12月期	56,391	42,111	74.2	1,598.47

(参考) 自己資本 28年12月期 43,520百万円 27年12月期 41,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,358	△2,574	△860	5,633
27年12月期	89	3,642	△827	7,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	785	30.1	1.9
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	785	32.8	1.8
29年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		26.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	11.7	4,000	19.8	4,500	22.2	3,000	25.4	114.60

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	27,121,400株	27年12月期	27,121,400株
28年12月期	942,330株	27年12月期	941,973株
28年12月期	26,179,259株	27年12月期	26,179,592株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	18,413	△12.6	2,710	△15.9	3,118	△12.3	2,054	△11.2
27年12月期	21,074	△24.9	3,224	△54.0	3,555	△51.2	2,312	△48.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	78.49	77.51
27年12月期	88.34	87.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	51,479		39,466		75.9		1,493.19	
27年12月期	50,638		38,018		74.6		1,442.15	

(参考) 自己資本 28年12月期 39,090百万円 27年12月期 37,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、海外経済における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、首都直下地震や南海トラフ地震など、これまでにない大規模災害の発生が懸念されるなかで、安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた様々な国土強靱化施策が実施される一方、全国各地では頻発する地震や台風による甚大な被害が発生しています。また、昨今の異常気象に端を発した集中豪雨や市街地での大規模火災など多発化・激甚化する災害への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなど特殊災害への対応が迫られるなど、今まさに「防災の時代」を迎えています。

繊維事業の分野では、当社の事業分野である耐熱、耐切削、高強力など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材とも市場は持ち直しつつあります。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、平成26年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」では、「大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう！」を目標に掲げ、

1. 大規模災害への十全な対応を用意する
2. 基幹産業分野に確固たる営業基盤を確立する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. 当事業の基盤である足元の事業を固め、更に磨きあげる

など、さまざまなテーマに取り組んでまいりました。この間、当社防災事業の裾野は飛躍的に拡がり、消防など官需防災分野における装備拡充・高度化に向けた新たなニーズへの対応のほか、原子力発電所など基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策、更には空港など重要施設のセキュリティ強化対策への応需などが業績伸展に大きく貢献しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は250億5千8百万円（前期比9.9%減）、営業利益は33億3千7百万円（前期比12.6%減）、経常利益は36億8千3百万円（前期比10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億9千2百万円（前期比8.4%減）と、官民挙げての防災・減災対策が実施されるなかで、着実な業績を挙げることができました。

②セグメント別の概況

<防災>

防災事業では、エネルギー・産業基盤災害向け防災特殊車輛、救助工作車、空港用化学消防車のほか、防火衣や民間企業向け防護服などが業績を牽引しましたが、売上を見込んでおりました民間企業向け大口案件のずれ込みや、官公庁向け補正予算対応案件が次年度へ繰り越されたことなどから、売上高で189億9千1百万円と前期に比べ15億7百万円減少しました。

<繊維>

繊維事業では、民間企業向けの資材用難燃生地や防護衣料用生地は売上を伸ばしましたが、官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高で55億3千3百万円と前期に比べ11億8千8百万円減少しました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業・その他では、不動産賃貸事業は順調に推移しておりますが、その他事業に含まれておりました遊技場の経営を平成27年6月末をもって中止したことから、売上高で5億3千3百万円と前期に比べ5千2百万円の減少となりました。

(2) 次期の見通し

<防災>

この数年、当社の事業は、これまでの消防防災を中心とした官需防災分野に加え、当社の提案した緊急時・非常時冷却システムが各電力会社の原子力発電所に幅広く採用されたことから、原子力発電所向けビジネスが大きく伸展したほか、重要施設向けセキュリティビジネス、基幹産業の自主防災に係るビジネスなど「民需・産業防災」の分野においても大きく拡がりました。

東日本大震災や原子力災害からの復興・再生が新たなステージに入ったと言われ、3年後には東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されている今日、大規模自然災害のみならず、テロなど特殊災害にも対応する当社事業の持つ社会性・公共性はますます重きを成すこととなります。

当社グループは、総合防災事業の充実・拡大を通して、その社会的使命と責任を果たしてまいります。

<繊維>

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を

活用した産業資材・防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。また、創業以来の事業であるリネン（麻）につきましては、素材ビジネスの拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、連結売上高280億円、営業利益40億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が13億8千5百万円増加し、577億7千7百万円となりました。

これは主として、保有上場株式の含み益が減少した一方で、売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、未払法人税等が増加した一方で、税制改正に伴う法定実効税率の引き下げによる繰延税金負債の減少などがあり、前連結会計年度末と比べて4億円減少し、138億8千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（16億7百万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて17億8千6百万円増加し、438億9千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、たな卸資産や売上債権が増加した一方で税金等調整前当期純利益の計上などにより、前期比12億6千9百万円増加し、13億5千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、譲渡性預金での運用などにより、25億7千4百万円（前連結会計年度は36億4千2百万円の資金の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比3千3百万円増加し、8億6千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比20億7千6百万円減少し、56億3千3百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	65.5	67.2	70.5	74.2	75.3
時価ベースの自己資本比率（％）	44.3	52.7	120.9	72.0	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	1.9	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	925.2	526.1	2,116.1	18.8	424.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

第91期の期末配当につきましては、第90期に続き、1株当たり30円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の利益水準等を踏まえて決定してまいります。現時点での業績見通しに基づき、1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、帝国繊維（株）およびその子会社4社（うち連結子会社4社）により構成され、主として帝国繊維（株）で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付けおよびセグメントとの関係は、次の通りであります。

(1) 防災事業

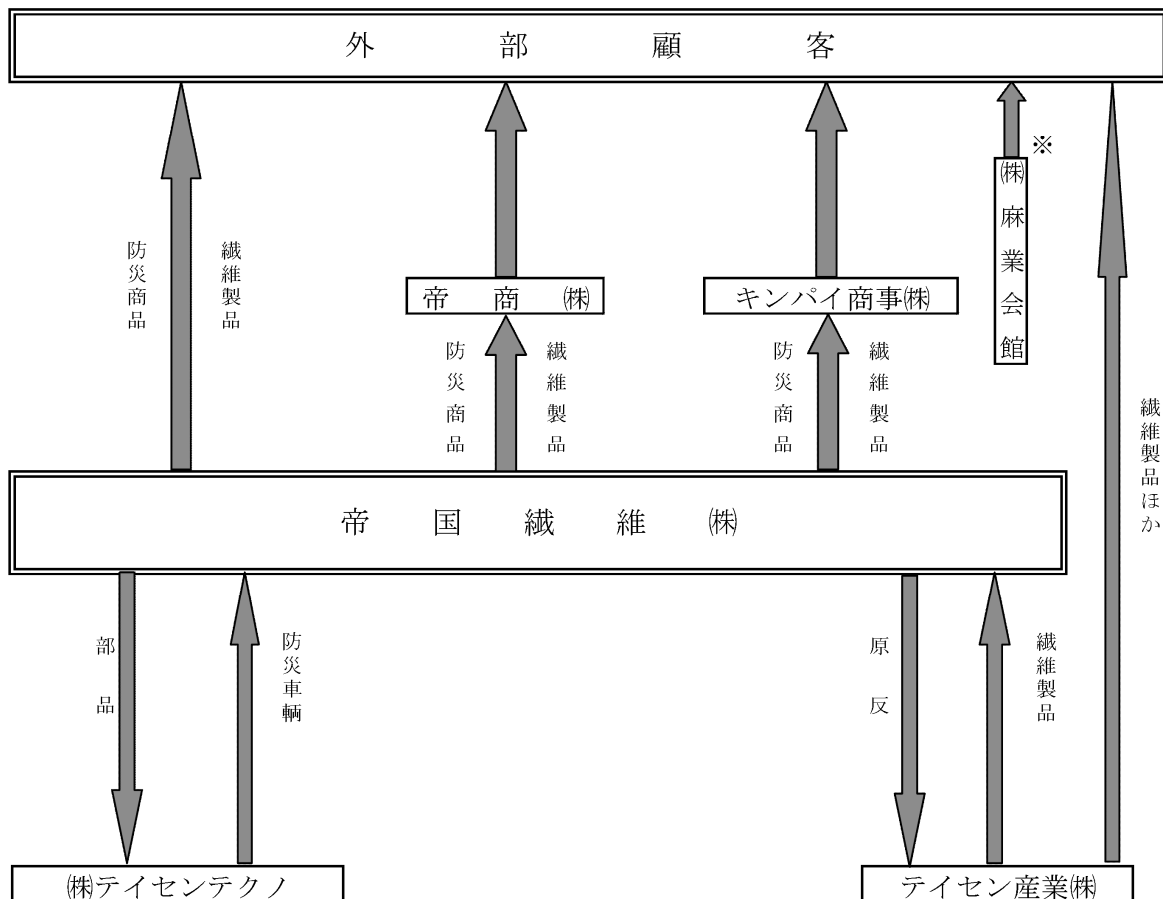
当社は、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、CBRNE（化学・生物・放射能物質・核・爆発物）・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。帝商（株）およびキンパイ商事（株）は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。（株）テイセンテクノは、救助工作車・その他特殊車輛の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

(2) 繊維事業

当社は、主として麻および麻化合繊維混紡製品・化合繊維製品の製造、加工、販売を行っており、帝商（株）およびキンパイ商事（株）は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業（株）は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

(3) 不動産賃貸事業・その他

当社は、不動産の賃貸を行っております。テイセン産業（株）は保険代理業務を行っております。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全と生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年に創立100周年を迎えた当社グループは、平成20年度以降3度にわたる中期経営計画（3ケ年）を策定・推進しております。その内容につきましては、都度、事業報告・有価証券報告書・決算短信等を通じて公表させていただいておりますが、この間、新たな市場の開拓やそれぞれの市場に相応しい防災商材のご提供など、防災事業の深化・充実・拡大に努めた結果、今や当社グループは「防災企業」として広く社会から認めいただけるようになりました。平成29年度から始まる第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では、収益力の持続的強化を目指し、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今年度（平成29年度）から始まる第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では
 ≪災害の多発化・激甚化に備え **先進的防災事業を確立** 社会や事業の安心・安全に貢献する！≫
 を目標に、以下のテーマを推進してまいります。

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の
4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組む主要なテーマは下記のとおりです。

≪重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する≫

原子力発電所向けに当社が提案した緊急時・非常時冷却システムは、原子力発電所に係る不測の事故に対応した「安全対策の最後の砦」として幅広く採用され、その安全操業、更には国のエネルギー政策の基盤形成に大きく貢献しています。

原子力発電所の防災対応は、原子力規制委員会のシビアアクシデント（過酷事故）規制に準拠した厳格な品質管理、新規基準や各種性能試験への対応など、高度の知識・技術が求められており、当社は、これまで培った専門知識・ノウハウや現場経験を最大限に生かし、原子力発電所に関わる強固な防災体制作りに貢献してまいります。

≪基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する≫

大規模自然災害やテロなど特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。大規模自然災害等の発生に伴う既存消防インフラの崩壊などによる基幹産業への影響を最小限に止め、その生産設備・生産能力を守り、サプライチェーンを維持するなど、基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献してまいります。

≪公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する≫

災害へのファーストレスポンスである全国自治体消防に加え、広域かつ大規模な災害に対応する警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。これら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、その災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発・提供することは、当社事業の大きな社会的使命と考えています。

≪セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する≫

観光立国政策に伴うかつてない外国人観光客の増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催および国際政治情

勢の変化を背景に懸念されるテロなど特殊災害への対応は必須の対策であり、その対象も原子力発電所・空港・駅などの重要施設、商業施設、物流拠点など極めて広範に亘ります。万全なセキュリティ対策の構築に向けて、検知・防護・除染・監視の4分野を対象とした最新かつ最適な商材・対策を提案してまいります。

《当事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる》

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力強化、地域防災力の中核を担う消防団の装備充実など、多発化・激甚化する災害に備えるための消防の防災対応力強化が進んでいます。消防ホース・防災車両・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野において、技術・人・商材を磨きあげ、確固たる業界No.1の地位を目指します。

就中、“水害”への対策が消防防災の重要な分野になっている今日、多目的の消防車両や水防に係る新商材など、水害に備える消防防災の基本装備を刷新する大型商材を開発・提案してまいります。

当社グループは、防災事業の社会的使命と責任をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」への貢献を通じて、その負託に応えてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,062,300	8,236,560
受取手形及び売掛金	※3 8,993,126	※3 9,764,291
有価証券	9,999,807	9,999,988
商品及び製品	3,086,761	3,982,150
仕掛品	907,646	1,040,148
原材料及び貯蔵品	498,977	524,631
繰延税金資産	103,699	140,839
その他	281,905	177,518
貸倒引当金	△371	△962
流動資産合計	31,933,852	33,865,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,813,336	4,850,346
減価償却累計額	△2,970,559	△3,086,017
建物及び構築物（純額）	※2 1,842,777	※2 1,764,328
機械装置及び運搬具	2,274,144	2,335,767
減価償却累計額	△1,927,064	△2,033,416
機械装置及び運搬具（純額）	347,080	302,351
工具、器具及び備品	699,547	771,533
減価償却累計額	△519,096	△577,783
工具、器具及び備品（純額）	180,450	193,750
土地	※2 261,480	※2 261,480
建設仮勘定	516,527	520,325
有形固定資産合計	3,148,315	3,042,236
無形固定資産	54,514	38,585
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,862,508	※1 20,429,576
繰延税金資産	30,207	34,751
その他	362,345	370,281
貸倒引当金	—	△3,159
投資その他の資産合計	21,255,060	20,831,449
固定資産合計	24,457,891	23,912,271
資産合計	56,391,743	57,777,437

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,931,107	※3 4,864,431
1年内返済予定の長期借入金	77,200	78,600
未払法人税等	70,016	640,084
役員賞与引当金	88,000	88,000
その他	※2 694,809	※2, ※3 538,950
流動負債合計	5,861,134	6,210,066
固定負債		
長期借入金	78,600	—
長期預り保証金	※2 921,838	※2 861,827
繰延税金負債	6,587,534	6,074,176
退職給付に係る負債	94,928	109,104
資産除去債務	119,458	119,528
長期末払金	328,830	328,830
その他	288,160	176,602
固定負債合計	8,419,351	7,670,069
負債合計	14,280,486	13,880,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,387,098
資本剰余金	761,469	761,469
利益剰余金	26,395,036	28,002,651
自己株式	△374,113	△374,633
株主資本合計	28,169,489	29,776,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,706,346	13,711,929
繰延ヘッジ損益	△28,723	32,335
その他の包括利益累計額合計	13,677,623	13,744,264
新株予約権	264,144	376,452
純資産合計	42,111,257	43,897,300
負債純資産合計	56,391,743	57,777,437

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
売上高	27,806,153	25,058,540
売上原価	※2,※5 20,054,846	※2,※5 17,748,002
売上総利益	7,751,307	7,310,538
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,931,725	※1,※2 3,972,911
営業利益	3,819,581	3,337,627
営業外収益		
受取利息	13,141	3,444
受取配当金	260,700	360,056
持分法による投資利益	2,804	525
その他	14,490	19,390
営業外収益合計	291,138	383,415
営業外費用		
支払利息	4,940	3,391
為替差損	—	9,378
租税公課	6,289	12,250
減価償却費	5,451	9,566
その他	1,489	2,468
営業外費用合計	18,171	37,055
経常利益	4,092,548	3,683,987
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,111	※3 146
投資有価証券売却益	53,630	—
その他	7,137	—
特別利益合計	63,879	146
特別損失		
固定資産処分損	※4 25,246	※4 22,030
その他	8,037	—
特別損失合計	33,284	22,030
税金等調整前当期純利益	4,123,143	3,662,104
法人税、住民税及び事業税	1,425,649	1,362,428
法人税等調整額	86,001	△93,322
法人税等合計	1,511,651	1,269,106
当期純利益	2,611,492	2,392,997
親会社株主に帰属する当期純利益	2,611,492	2,392,997

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,611,492	2,392,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△934,523	5,582
繰延ヘッジ損益	△146,789	61,058
その他の包括利益合計	※ △1,081,313	※ 66,640
包括利益	1,530,179	2,459,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,530,179	2,459,638

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,098	761,469	24,568,936	△373,480	26,344,023
当期変動額					
剰余金の配当			△785,392		△785,392
親会社株主に帰属する当期純利益			2,611,492		2,611,492
自己株式の取得				△633	△633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,826,099	△633	1,825,466
当期末残高	1,387,098	761,469	26,395,036	△374,113	28,169,489

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,640,870	118,066	14,758,937	140,839	41,243,799
当期変動額					
剰余金の配当					△785,392
親会社株主に帰属する当期純利益					2,611,492
自己株式の取得					△633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△934,523	△146,789	△1,081,313	123,305	△958,008
当期変動額合計	△934,523	△146,789	△1,081,313	123,305	867,458
当期末残高	13,706,346	△28,723	13,677,623	264,144	42,111,257

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,098	761,469	26,395,036	△374,113	28,169,489
当期変動額					
剰余金の配当			△785,382		△785,382
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392,997		2,392,997
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,607,614	△520	1,607,094
当期末残高	1,387,098	761,469	28,002,651	△374,633	29,776,584

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,706,346	△28,723	13,677,623	264,144	42,111,257
当期変動額					
剰余金の配当					△785,382
親会社株主に帰属する当期純利益					2,392,997
自己株式の取得					△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,582	61,058	66,640	112,308	178,948
当期変動額合計	5,582	61,058	66,640	112,308	1,786,043
当期末残高	13,711,929	32,335	13,744,264	376,452	43,897,300

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,123,143	3,662,104
減価償却費	366,456	351,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	122	3,749
受取利息及び受取配当金	△273,842	△363,500
支払利息	4,940	3,391
持分法による投資損益（△は益）	△2,804	△525
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16,000	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,991	14,175
株式報酬費用	123,305	112,308
固定資産処分損益（△は益）	22,135	21,883
投資有価証券売却損益（△は益）	△53,630	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2,250,335	△838,121
たな卸資産の増減額（△は増加）	552,628	△1,053,544
仕入債務の増減額（△は減少）	827,159	△41,671
預り保証金の増減額（△は減少）	△59,724	△60,053
長期末払金の増減額（△は減少）	△400	—
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△24,578	5,123
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△127,806	△18,667
その他	△145,556	△120,370
小計	3,084,222	1,677,416
利息及び配当金の受取額	274,894	366,321
利息の支払額	△4,769	△3,197
法人税等の還付額	—	137,588
法人税等の支払額	△3,264,567	△819,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,779	1,358,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,704,929	△5,356,289
定期預金の払戻による収入	4,703,957	5,105,933
有価証券の取得による支出	△15,999,193	△17,999,924
有価証券の償還による収入	20,000,000	16,000,000
有形固定資産の取得による支出	△393,703	△261,926
有形固定資産の売却による収入	4,490	224
有形固定資産の除却による支出	△6,903	△2,054
無形固定資産の取得による支出	△13,691	△5,052
投資有価証券の取得による支出	—	△52,679
投資有価証券の売却による収入	53,738	—
貸付金の回収による収入	350	340
敷金及び保証金の差入による支出	△1,469	△2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,642,644	△2,574,285

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△1,440,000	△1,440,000
長期借入金の返済による支出	△44,200	△77,200
自己株式の取得による支出	△633	△520
配当金の支払額	△782,472	△783,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827,305	△860,726
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,905,118	△2,076,095
現金及び現金同等物の期首残高	4,804,471	7,709,590
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,709,590	※ 5,633,494

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの4社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち㈱麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

(イ) 当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物

(ロ) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

(ハ) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期の投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「借地権」899千円及び「その他」53,615千円は、「無形固定資産」54,514千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	101,716千円	101,076千円

※2. 担保資産

(1) 担保提供資産
有形固定資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	826,201千円	772,661千円
土地	24,381	24,381
計	850,583	797,043

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期預り保証金	739,162千円	678,409千円

※3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	146,218千円	179,539千円
支払手形	153,953	115,290
設備関係支払手形	—	452

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,453,752千円	1,446,563千円
賞与	433,396	430,530
役員賞与引当金繰入額	88,000	88,000
運送費及び保管費	235,033	222,522
減価償却費	126,071	144,683
販売手数料	8,067	6,318
退職給付費用	41,572	37,531
株式報酬費用	123,305	112,308
賃借料	209,849	218,163

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	64,844千円	88,383千円

※3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,061千円	146千円
工具、器具及び備品他	50	—
計	3,111	146

※4. 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	4,089千円	3,148千円
機械装置及び運搬具	15,610	5
工具、器具及び備品他	5,546	18,876
計	25,246	22,030

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	△1,857千円	32,533千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,470,841千円	△484,969千円
組替調整額	△53,630	—
税効果調整前	△2,524,471	△484,969
税効果額	1,589,948	490,552
その他有価証券評価差額金	△934,523	5,582
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△226,356	89,676
組替調整額	—	—
税効果調整前	△226,356	89,676
税効果額	79,566	△28,618
繰延ヘッジ損益	△146,789	61,058
その他の包括利益合計	△1,081,313	66,640

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,121	—	—	27,121
合計	27,121	—	—	27,121
自己株式				
普通株式（注）	941	0	—	941
合計	941	0	—	941

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	264,144
合計		—	—	—	—	—	264,144

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	785,392	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,382	利益剰余金	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,121	—	—	27,121
合計	27,121	—	—	27,121
自己株式				
普通株式(注)	941	0	—	942
合計	941	0	—	942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	376,452
合計		—	—	—	—	—	376,452

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,382	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	785,372	利益剰余金	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	8,062,300千円	8,236,560千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,352,709	△2,603,065
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,000,000	—
現金及び現金同等物	7,709,590	5,633,494

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	1,217千円	46,624千円
たな卸資産評価損	49,203	56,412
繰延ヘッジ損益	14,185	-
役員賞与引当金	29,092	27,156
未実現利益消去	2,029	15,464
その他	10,148	9,619
繰延税金資産合計	105,876	155,278
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	-	14,432
未収還付事業税	2,171	-
連結調整に伴う貸倒引当金	6	6
繰延税金負債合計	2,177	14,438
繰延税金資産の純額	103,699	140,839
繰延税金資産（固定）		
ゴルフ会員権評価損	13,799	13,442
退職給付に係る負債	32,963	36,903
減価償却超過額	4,886	5,211
長期未払金	106,080	100,687
株式報酬費用	85,212	115,269
投資有価証券評価損	36,511	34,655
資産除去債務	34,138	34,453
その他	31,736	39,345
繰延税金資産小計	345,330	379,969
評価性引当額	△251,736	△273,875
繰延税金資産合計	93,594	106,094
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金	134,217	119,989
その他有価証券評価差額金	6,506,339	6,015,787
その他	10,364	9,743
繰延税金負債合計	6,650,921	6,145,520
繰延税金資産の純額	30,207	34,751
繰延税金負債の純額	6,587,534	6,074,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	左に同じ

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は319,414千円減少し、法人税等調整額が3,420千円、その他有価証券評価差額金が322,179千円、繰延ヘッジ損益が654千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、CBRNE災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーマックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は保険代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	20,498,957	6,721,777	470,623	114,795	27,806,153	—	27,806,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,859	50,877	17,719	—	90,457	△90,457	—
計	20,520,817	6,772,655	488,342	114,795	27,896,610	△90,457	27,806,153
セグメント利益	3,996,964	685,814	342,065	14,304	5,039,149	△1,219,568	3,819,581
セグメント資産	10,785,638	4,678,591	1,100,181	4,711	16,569,123	39,822,620	56,391,743
その他の項目							
減価償却費	255,015	13,345	67,102	7,158	342,622	23,834	366,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332,801	7,157	2,347	—	342,306	22,100	364,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,219,568千円には、セグメント間取引消去3,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,222,846千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、39,822,620千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	18,991,741	5,533,597	493,177	40,024	25,058,540	—	25,058,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,676	50,403	16,800	—	76,880	△76,880	—
計	19,001,417	5,584,001	509,977	40,024	25,135,421	△76,880	25,058,540
セグメント利益	3,654,921	532,418	365,980	17,294	4,570,614	△1,232,987	3,337,627
セグメント資産	12,636,003	4,876,354	1,039,074	3,576	18,555,008	39,222,429	57,777,437
その他の項目							
減価償却費	253,282	10,327	63,823	—	327,434	23,699	351,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,423	15,083	4,543	—	225,049	7,604	232,654

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,232,987千円には、セグメント間取引消去206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,233,194千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、39,222,429千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,609,484	防災、繊維

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,463,642	防災、繊維

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	1,598.47円	1,662.43円
1株当たり当期純利益金額	99.75円	91.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.86円	90.26円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	2,611,492	2,392,997
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	2,611,492	2,392,997
期中平均株式数（株）	26,179,592	26,179,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	237,178	331,923
（うち新株予約権（株））	(237,178)	(331,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成29年3月30日付予定）

- | | | |
|-----------|-----------------------|------------|
| ① 昇格予定 | <新> | <現> |
| 小田原 芳樹 | 常務取締役 | 取締役 防災開発部長 |
| ② 新任取締役候補 | | |
| 片野 恭秀 | （現 防災開発部部付部長） | |
| 中尾 徹 | （現 防災統括部市場開発グループ部付部長） | |
| ③ 退任予定取締役 | | |
| 阪田 繁 | （現 経営企画部長） | |
| 濱田 法明 | （現 プロジェクト営業部長） | |

(2) その他

該当事項はありません。